

平成 18 年 9 月 22 日

各 位

会社名 株式会社フュージョンパートナー
(コード番号 4845)
代表者名 代表取締役社長 CEO 木下朝太郎
問合せ先 上級執行役員副社長 COO 土元 克則
TEL (03) 6418 - 3960

「平成 18 年 6 月期 決算短信」修正に関する件

平成 18 年 8 月 28 日に開示いたしました平成 18 年 6 月期決算短信(連結・個別)の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正理由】

数値等に誤りがありましたので、訂正を行うものであります。

【訂正箇所】

1.平成 18 年 6 月期 決算短信(連結)

(1) 連結経営成績 1 ページ

訂正前

18 年 6 月期 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 443 円 15 銭

訂正後

18 年 6 月期 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 443 円 01 銭

(2) 連結財政状態 1 ページ

訂正前

18 年 6 月期 1 株当たり純資産 12,294 銭 80 銭

訂正後

18 年 6 月期 1 株当たり純資産 12,195 銭 15 銭

リース取引 31 ページ

訂正前

前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 7,812 千円		支払リース料 13,393 千円
	減価償却費相当額 7,400		減価償却費相当額 <u>6,343</u>
	支払利息相当額 633		支払利息相当額 <u>402</u>

訂正後

前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 7,812 千円		支払リース料 13,393 千円
	減価償却費相当額 7,400		減価償却費相当額 <u>12,686</u>
	支払利息相当額 633		支払利息相当額 <u>873</u>

ストック・オプション等 34 ページ～35 ページ

訂正前

当事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成 15 年 11 月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役	7 名
	当社監査役	1 名
	当社従業員	8 名
	子会社の取締役	2 名
	子会社の従業員	6 名
ストック・オプション数	普通株式	<u>3,400 株</u>

訂正後

当事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成 15 年 11 月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7 名
	当社監査役 1 名
	当社従業員 8 名
	子会社の取締役 2 名
	子会社の従業員 6 名
ストック・オプション数	普通株式 20,400 株

（注）平成 15 年 11 月 11 日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成 16 年 4 月末日現在の株主に対して 1 株につき 6 株の株式分割を実施した後の数であります。

訂正前

ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

	平成 17 年 8 月 ストック・オプション	平成 17 年 11 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	700	5,500
失効		
権利確定	700	5,500
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	700	5,500
権利行使		
失効	—	—
未行使残	700	5,500

訂正後

ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

	平成 17 年 8 月 ストック・オプション	平成 17 年 11 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	700	5,500
失効		
権利確定	700	5,500
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	700	5,500
権利行使		
失効	<u>100</u>	<u>600</u>
未行使残	<u>600</u>	<u>4,900</u>

訂正前

前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額 8,752 円 51 銭 1株当たり当期純損失金額 2,417 円 30 銭	1株当たり純資産額 12,294 円 80 銭 1株当たり当期純利益金額 453 円 70 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 443 円 15 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,319
(うち新株予約権)		3,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 312個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 6,402個)

訂正後

前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額 8,752 円 51 銭 1株当たり当期純損失金額 2,417 円 30 銭	1株当たり純資産額 12,195 円 15 銭 1株当たり当期純利益金額 453 円 70 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 443 円 01 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,365
(うち新株予約権)		3,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 312個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 6,402個)

2.平成 18 年 6 月期 個別財務諸表の概要

(2) 財政状態 1 ページ

訂正前

18 年 6 月期 1 株当たり純資産 11,352 銭 16 銭

訂正後

18 年 6 月期 1 株当たり純資産 11,254 銭 99 銭

税効果会計 16 ページ

訂正前

前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 <u>0.3</u>
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正 34.7	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正 39.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.2</u>	その他 <u>0.3</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.7</u>

訂正後

前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 <u>0.7</u>
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正 34.7	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正 39.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.2</u>	その他 <u>0.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.7</u>

(1株当たり情報) 17ページ

訂正前

前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額 11,879 円 41 銭 1株当たり当期純損失金額 1,049 円 29 銭	1株当たり純資産額 <u>11,352 円 16 銭</u> 1株当たり当期純損失金額 978 円 91 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

訂正後

前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額 11,879 円 41 銭 1株当たり当期純損失金額 1,049 円 29 銭	1株当たり純資産額 <u>11,254 円 99 銭</u> 1株当たり当期純損失金額 978 円 91 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

以上